

平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌  
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一

問合せ先責任者 専務取締役 森本武彦 TEL (06)4803-6171

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 ー

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月 中間期	26,371	34.1	1,042	250.0	966	295.2
16年9月 中間期	19,671	△ 4.4	297	△ 62.5	244	△ 63.2
17年3月 期	35,992		226		222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月 中間期	△ 1,891	-	△ 66	16
16年9月 中間期	118	△ 71.6	4	14
17年3月 期	192		6	38

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 28,589,867株 16年9月中間期 28,593,223株 17年3月期 28,592,443株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月 中間期	0	00	—	—
16年9月 中間期	0	00	—	—
17年3月 期	—	—	5	00

## (3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月 中間期	54,973	7,694	14.0	269	13
16年9月 中間期	52,330	8,963	17.1	313	50
17年3月 期	57,857	9,225	15.9	322	32

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 28,589,460株 16年9月中間期 28,592,184株 17年3月期 28,590,620株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 10,540株 16年9月中間期 7,816株 17年3月期 9,380株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	44,000	500	△ 2,350	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 82円 55銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,791		5,315		4,760	
2 受取手形	786		569		684	
3 売掛金	2,888		2,383		3,193	
4 たな卸資産	14,315		12,418		16,981	
5 前渡金	1,360		1,057		739	
6 繰延税金資産	109		155		184	
7 その他の 貸倒引当金	435 △ 18		619 △ 16		1,007 △ 17	
流動資産合計	26,670	48.5	22,502	43.0	27,532	47.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,514		2,614		2,591	
2 ドック船台	1,082		1,138		1,109	
3 機械装置	5,742		6,985		7,270	
4 土地	3,977		5,325		5,325	
5 その他の 有形固定資産合計	1,848 15,165	27.6	1,926 17,990	34.4	1,608 17,906	30.9
(2) 無形固定資産	751	1.4	571	1.1	843	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	9,877		8,500		8,963	
2 更生債権等	386		408		388	
3 繰延税金資産	1,416		1,502		1,366	
4 その他の 貸倒引当金	1,018 △ 313		1,293 △ 438		1,162 △ 305	
投資その他の資産合計	12,386	22.5	11,266	21.5	11,574	20.0
固定資産合計	28,302	51.5	29,828	57.0	30,325	52.4
資産合計	54,973	100.0	52,330	100.0	57,857	100.0

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	4,604		4,541		3,952	
2 買掛金	5,688		4,371		5,300	
3 短期借入金	11,084		4,304		3,584	
4 社債(1年以内償還)	—		2,000		—	
5 未払法人税等	30		210		66	
6 前受金	13,264		8,768		10,852	
7 賞与引当金	218		283		215	
8 船舶保証工事引当金	15		22		19	
9 受注工事損失引当金	—		—		150	
10 その他	933		856		1,087	
流動負債合計	35,839	65.2	25,360	48.5	25,229	43.6
II 固定負債						
1 長期借入金	6,384		12,848		18,271	
2 退職給付引当金	4,988		5,018		5,065	
3 その他	66		139		66	
固定負債合計	11,439	20.8	18,006	34.4	23,403	40.5
負債合計	47,278	86.0	43,367	82.9	48,632	84.1
資本の部						
I 資本金	1,430	2.6	1,430	2.7	1,430	2.5
II 資本剰余金						
資本準備金	7		7		7	
資本剰余金合計	7	0.0	7	0.0	7	0.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	295		273		273	
2 任意積立金	5,112		5,115		5,115	
3 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△ 1,010		953		1,027	
利益剰余金合計	4,397	8.0	6,342	12.1	6,416	11.1
IV その他有価証券評価差額金	1,862	3.4	1,185	2.3	1,373	2.3
V 自己株式	△ 2	△0.0	△ 1	△0.0	△ 2	△0.0
資本合計	7,694	14.0	8,963	17.1	9,225	15.9
負債及び資本合計	54,973	100.0	52,330	100.0	57,857	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	26,371	100.0	19,671	100.0	35,992	100.0
II 売上原価	24,156	91.6	18,094	92.0	33,274	92.5
売上総利益	2,214	8.4	1,577	8.0	2,717	7.5
III 販売費及び一般管理費	1,171	4.4	1,279	6.5	2,490	6.9
営業利益	1,042	4.0	297	1.5	226	0.6
IV 営業外収益 (※1)	99	0.4	107	0.5	318	0.9
V 営業外費用 (※2)	176	0.7	160	0.8	323	0.9
経常利益	966	3.7	244	1.2	222	0.6
VI 特別利益 (※3)	—	—	53	0.3	185	0.5
VII 特別損失 (※4)	3,115	11.8	92	0.5	214	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	△ 2,149	△ 8.2	204	1.0	193	0.5
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	149	0.7	85	0.2
法人税等調整額	△ 283	△ 1.1	△ 63	△ 0.3	△ 83	△ 0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 1,891	△ 7.2	118	0.6	192	0.5
前期繰越利益	858		835		835	
合併による未処分利益引継額	22		—		—	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△ 1,010		953		1,027	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

	原材料・貯蔵品	半成工事
評価基準	原価基準	原価基準
評価方法	移動平均法	個別法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7~50年、機械装置7~12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

#### (3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

#### (4) 受注工事損失引当金

当中間期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を引当計上している。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引及び借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### [ 会計方針の変更 ]

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純損失が2,510百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

#### [ 追加情報 ]

##### 受注工事損失引当金

従来、受注工事損失引当金を計上していなかったが、前期より計上することとした。なお、前中間会計期間では受注工事損失引当金を計上しておらず、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。

#### [ 注記事項 ]

##### (貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産減価償却累計額 41,083	1. 有形固定資産減価償却累計額 40,729	1. 有形固定資産減価償却累計額 41,376
2. 担保に供している資産 6,939	2. 担保に供している資産 7,042	2. 担保に供している資産 6,954
3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,523	3. 保証債務 1,000

##### (損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
※1 営業外収益のうち 受取利息 1	※1 営業外収益のうち 受取利息 4	※1 営業外収益のうち 受取利息 8 受取配当金 203
※2 営業外費用のうち 支払利息 172	※2 営業外費用のうち 支払利息 148	※2 営業外費用のうち 支払利息 296
※3 —	※3 特別利益のうち 契約解除和解金 38	※3 特別利益のうち 貸倒引当金戻入益 132 契約解除和解金 38

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																
※4 特別損失のうち 減損損失 2,510 たな卸資産処分損 518  減損損失の内訳 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="159 582 574 1052"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市)他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等 (千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合歓の里 (三重県志摩郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,510百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>成田工場等及び合歓の里は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333	合歓の里 (三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25	合計			2,510	※4 特別損失のうち 固定資産売却損 65  —	※4 特別損失のうち 固定資産除却損 84 固定資産売却損 65 台風災害損失 56  —
場所	用途	種類	金額																															
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																															
		機械装置	712																															
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437																															
		建物	11																															
淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																															
成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333																															
合歓の里 (三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25																															
合計			2,510																															
5 減価償却実施額 有形固定資産 803 無形固定資産 123	5 減価償却実施額 有形固定資産 983 無形固定資産 86	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,002 無形固定資産 197																																

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。